

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月11日

【中間会計期間】 第48期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社アパールデータ

【英訳名】 AVAL DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嶋 村 清

【本店の所在の場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部ゼネラルマネジャー 大 関 拓 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部ゼネラルマネジャー 大 関 拓 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第46期中 | 第47期中 | 第48期中 | 第46期 | 第47期 |
|-------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 3,907,526 | 3,904,875 | 4,971,582 | 7,775,439 | 8,067,533 |
| 経常損益 (千円) | 464,115 | 529,235 | 881,882 | 984,327 | 1,111,325 |
| 中間(当期)純損益 (千円) | 178,541 | 277,404 | 461,762 | 471,641 | 614,277 |
| 純資産額 (千円) | 7,159,886 | 7,811,426 | 9,178,121 | 7,682,240 | 8,490,962 |
| 総資産額 (千円) | 9,596,671 | 10,490,309 | 11,993,623 | 10,471,114 | 11,723,959 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 931.15 | 1,012.84 | 1,106.29 | 996.66 | 1,087.62 |
| 1株当たり中間(当期)純損益 (円) | 23.22 | 36.05 | 59.31 | 58.77 | 76.68 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 23.01 | 35.75 | 59.12 | 58.27 | 76.07 |
| 自己資本比率 (%) | 74.6 | 74.5 | 71.8 | 73.4 | 72.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 241,522 | 84,389 | 245,059 | 1,111,980 | 641,981 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 160,182 | 267,395 | 43,014 | 203,775 | 307,193 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 81,512 | 111,383 | 172,268 | 82,594 | 88,539 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円) | 1,195,246 | 1,726,640 | 2,297,055 | 2,021,029 | 2,267,278 |
| 従業員数 (名) | 282 | 290 | 293 | 281 | 287 |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 印は現金及び現金同等物の減少を示します。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第46期中 | 第47期中 | 第48期中 | 第46期 | 第47期 |
|----------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 2,568,445 | 2,451,247 | 3,147,507 | 4,888,346 | 5,143,265 |
| 経常損益 (千円) | 306,426 | 275,571 | 620,539 | 551,232 | 654,011 |
| 中間(当期)純損益 (千円) | 131,429 | 195,745 | 381,564 | 295,008 | 443,030 |
| 資本金 (千円) | 2,354,094 | 2,354,094 | 2,354,094 | 2,354,094 | 2,354,094 |
| 発行済株式総数 (株) | 8,064,542 | 8,064,542 | 8,064,542 | 8,064,542 | 8,064,542 |
| 純資産額 (千円) | 6,370,534 | 6,816,510 | 7,453,554 | 6,763,229 | 7,406,306 |
| 総資産額 (千円) | 7,885,302 | 8,415,663 | 9,622,449 | 8,550,380 | 9,573,383 |
| 1株当たり配当額 (円) | | | | 13 | 19 |
| 自己資本比率 (%) | 80.8 | 81.0 | 77.5 | 79.1 | 77.4 |
| 従業員数 (名) | 167 | 169 | 169 | 167 | 168 |

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4)bのただし書きに基づき省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、関係会社の異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(名) | 293 |
|---------|-----|

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 単一セグメントのためセグメントへの関連付けを省略しております。

(2) 提出会社の状況

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(名) | 169 |
|---------|-----|

- (注) 従業員は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、平成18年3月に日本銀行による量的緩和政策が解除され、デフレ脱却への期待感も広まり、前年度からの好調を維持しております。しかし、構造的な地域格差、業種格差、所得格差は継続しており、更に、同一業種内でも業績の2極化傾向が継続しております。また、原油価格も一時の極端な高価格状況からは脱しておりますが、数年前と比較すると高止まりの様相であります。

一方、当社グループに関連深い半導体製造装置業界は、期初の需要増の見通し以上に需要増加となりました。これは、半導体需要が、国内外の情報関連機器やデジタル民生機器及び車載関連の需要増に牽引されて好調であることによるものと推測されます。そのため、当社グループの半導体製造装置関連の業績は順調に推移し、加えて自社製品の業績も好調を維持しております。

このような状況のもと、当社グループは、適正な固定費を維持しながら、当面の需要状況に的確に対応するために変動費の有効活用に努め、また、新規顧客の開拓、好採算の自社製品拡販に注力しました。また、品質の向上、コストダウン、短納期生産を更に促進するために生産体制の継続的な改善を実施しております。

その結果は、売上高 4,971百万円（前年同期比 27.3%増）、経常利益 881百万円（前年同期比 66.6%増）、中間純利益 461百万円（前年同期比 66.5%増）となりました。

当中間連結会計期間における品目別売上高の状況は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より品目の名称変更を行っており、受注製品を受託製品に変更しております。

また、当中間連結会計期間より受託製品/自社製品の品目構成の変更を行っており、従来、受託製品内の半導体製造装置に含めていた自社製品を、当中間連結会計期間より自社製品内の各品目に含めるように変更しております。

[受託製品 半導体製造装置関連]

当該品目は、半導体・液晶パネル製造装置の制御装置部を提供しております。今期は市況全般の需要が、期初の需要増の見通し以上に増加となり、売上高は増加いたしました。

その結果は、売上高 1,928百万円（前年同期比 19.9%増）となりました。

なお、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分は品目構成変更前の区分によっております。また、当中間連結会計期間分を従来の品目構成の区分によった場合は、売上高 2,065百万円（前年同期比 28.4%増）となります。

[受託製品 産業用制御機器]

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の特注制御装置の開発及び製造を行い特機製品として提供しております。今期は従来顧客の需要が大きく回復し、新規顧客の需要も加わり、売上高は大幅に増加いたしました。

その結果は、売上高 566百万円（前年同期比 75.4%増）となりました。

[受託製品 計測機器]

当該品目は、特注の各種計測機器のコントローラ、通信機器の特注製品と特注制御部の開発及び製造を行い特機製品として提供しております。今期は従来顧客の需要が急増しまして、売上高は大幅に増加となりました。

その結果は、売上高 782百万円（前年同期比 60.1%増）となりました。

[自社製品 組込みモジュール]

当該品目のCompact PCIバス規格によるモジュールについては、従来顧客の需要増加と新規顧客の需要が加わり、売上高は増加しております。VMEバス規格によるモジュールについては、時代の趨勢により新規需要はありませんでしたが、従来顧客の需要が増加しており、その影響を受けて組込みモジュール全体としての売上高は大幅に増加いたしました。

その結果は、売上高 636百万円（前年同期比 66.5%増）となりました。

なお、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分は品目構成変更前の区分によっております。また、当中間連結会計期間分を従来の品目構成の区分によった場合は、売上高 564百万円（前年同期比 47.5%増）となります。

[自社製品 画像処理モジュール]

当該品目は、当社グループの重要製品のの一つとして位置付け、高性能・差別化を目指して自社開発した画像処理LSIを搭載し、システムバスとしてPCIバス規格（PCI-Xバス含む）、Compact PCIバス規格を採用した画像処理モジュール群及び関連ソフトウェアを、お客様のニーズに対応して積極的に開発を行い拡販に努め、売上高は順調に増加いたしました。

その結果は、売上高 384百万円（前年同期比 13.1%増）となりました。

なお、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分は品目構成変更前の区分によっております。また、当中間連結会計期間分を従来の品目構成の区分によった場合の影響はありません。

[自社製品 計測通信機器]

当該品目は、当社グループの差別化製品として位置付け、大きく2種類の製品群を開発・販売しております。

その一つであります、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズは、製品開発及び販売に努め、その結果、従来顧客の需要増、継続採用顧客が増加し、売上高は順調に増加いたしました。

また、CTI（Computer Telephony Integration）分野の製品として、電話の外線・内線・LANに対応した「音声/FAX応答モジュール」を開発・拡販に努めておりますが、前年度の特需的な大口顧客の需要が一巡しまして、売上高は減少いたしました。

その結果は、売上高559百万円（前年同期比 9.8%減）となりました。

なお、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分は品目構成変更前の区分によっております。また、当中間連結会計期間分を従来の品目構成の区分によった場合は、売上高 495百万円（前年同期比 20.2%減）となります。

[商品 自社製品関連商品]

当該品目は、自社製品の組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェア及び付属の周辺機器販売を行っておりますが、前年度までの特注商品の需要が完全に終了したことにより、当該品目全体としての売上高は減少いたしました。

その結果は、売上高 112百万円（前年同期比 20.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益、減価償却費及び固定資産除却損の計上、仕入債務及び賞与引当金の増加等の増加要因が、売上債権及びたな卸資産の増加及び法人税等の支払等の減少要因を上回ったことにより、245百万円の増加（前年同期 84百万円の増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻、有価証券の償還等といった増加要因を、定期預金の預入、有形・無形固定資産の取得等といった減少要因が上回ったことにより、43百万円の減少（前年同期 267百万円の減）となりました。

なお、当中間連結会計期間におけるフリー・キャッシュフローは、202百万円の増加（前年同期 183百万円の減）であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等の減少要因により、172百万円の減少（前年同期 111百万円の減）となりました。

以上、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの結果により、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ、29百万円増加し、2,297百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

| 品目 | | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|------|-----------|-----------|----------|
| 受託製品 | 半導体製造装置関連 | 1,392,285 | 8.9 |
| | 産業用制御機器 | 470,927 | 86.8 |
| | 計測機器 | 594,015 | 51.6 |
| | 小計 | 2,457,229 | 27.8 |
| 自社製品 | 組込みモジュール | 367,064 | 69.2 |
| | 画像処理モジュール | 167,874 | 2.6 |
| | 計測通信機器 | 265,387 | 5.4 |
| | 小計 | 800,327 | 21.1 |
| 合計 | | 3,257,556 | 26.1 |

(注) 1 金額は製造原価にて表示しております。

- 2 当中間連結会計期間より、従来、受託製品内の半導体製造装置関連に含めていた製品を自社製品の各品目に構成変更を行っております。なお、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分は品目構成変更前の区分によっております。当中間連結会計期間分を従来の品目構成の区分によった場合は、次のとおりであります。

| 品目 | | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|------|-----------|-----------|----------|
| 受託製品 | 半導体製造装置関連 | 1,470,097 | 15.0 |
| | 産業用制御機器 | 470,927 | 86.8 |
| | 計測機器 | 594,015 | 51.6 |
| | 小計 | 2,535,040 | 31.9 |
| 自社製品 | 組込みモジュール | 325,095 | 49.9 |
| | 画像処理モジュール | 167,874 | 2.6 |
| | 計測通信機器 | 229,545 | 18.2 |
| | 小計 | 722,515 | 9.3 |
| 合計 | | 3,257,556 | 26.1 |

- 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

| 品目 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|-----------|-----------|----------|-----------|----------|
| 半導体製造装置関連 | 2,048,285 | 32.4 | 492,664 | 94.3 |
| 産業用制御機器 | 659,492 | 74.3 | 265,682 | 81.4 |
| 計測機器 | 708,131 | 62.6 | 248,363 | 8.4 |
| 合計 | 3,415,909 | 44.7 | 1,006,710 | 50.0 |

(注) 1 金額は販売価格によって表示しております。

- 2 当中間連結会計期間より、従来、受託製品内の半導体製造装置関連に含めていた製品を自社製品の各品目に構成変更を行っております。なお、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分は品目構成変更前の区分によっております。当中間連結会計期間分を従来の品目構成の区分によった場合は、次のとおりであります。

| 品目 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|-----------|-----------|----------|-----------|----------|
| 半導体製造装置関連 | 2,185,485 | 41.2 | 492,664 | 94.3 |
| 産業用制御機器 | 659,492 | 74.3 | 265,682 | 81.4 |
| 計測機器 | 708,131 | 62.6 | 248,363 | 8.4 |
| 合計 | 3,553,109 | 50.5 | 1,006,710 | 50.0 |

- 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

| 品目 | | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|------|-----------|-----------|----------|
| 受託製品 | 半導体製造装置関連 | 1,928,434 | 19.9 |
| | 産業用制御機器 | 566,770 | 75.4 |
| | 計測機器 | 782,195 | 60.1 |
| | 小計 | 3,277,400 | 35.4 |
| 自社製品 | 組込みモジュール | 636,753 | 66.5 |
| | 画像処理モジュール | 384,884 | 13.1 |
| | 計測通信機器 | 559,927 | 9.8 |
| | 小計 | 1,581,565 | 17.7 |
| 商品 | 自社製品関連商品 | 112,616 | 20.1 |
| 合計 | | 4,971,582 | 27.3 |

(注) 1 当中間連結会計期間より、従来、受託製品内の半導体製造装置関連に含めていた製品を自社製品の各品目に構成変更を行っております。なお、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分は品目構成変更前の区分によっております。当中間連結会計期間分を従来の品目構成の区分によった場合は、次のとおりであります。

| 品目 | | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|------|-----------|-----------|----------|
| 受託製品 | 半導体製造装置関連 | 2,065,634 | 28.4 |
| | 産業用制御機器 | 566,770 | 75.4 |
| | 計測機器 | 782,195 | 60.1 |
| | 小計 | 3,414,600 | 41.1 |
| 自社製品 | 組込みモジュール | 564,290 | 47.5 |
| | 画像処理モジュール | 384,884 | 13.1 |
| | 計測通信機器 | 495,190 | 20.2 |
| | 小計 | 1,444,365 | 7.5 |
| 商品 | 自社製品関連商品 | 112,616 | 20.1 |
| 合計 | | 4,971,582 | 27.3 |

2 主な相手先別の販売実績及び総販売額に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | |
|---------------|---|-------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| (株)ニコン | 815,321 | 20.9 | 856,858 | 17.2 |
| 東京エレクトロンAT(株) | 478,047 | 12.2 | 247,985 | 5.0 |

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題としましては、以下を考えております。

・市場（顧客）の多角化

当社グループの主要市場（顧客）は受託製品、自社製品ともに、半導体製造装置分野、産業用制御機器分野及び計測機器分野であります。これらの市場（顧客）の深堀は勿論のこと、中長期的には新たな市場（顧客）開拓を行い、半導体製造装置業界特有の急激な需要変動による売上変動の回避、及び更なる成長路線の確立を推進してまいります。

・製品開発の差別化と新たな分野の製品開発

自社製品は現在、MPUモジュールを主にした「組込みモジュール」、「画像処理モジュール」、「計測通信機器」の3種類の主要製品群を開発しております。それらの更なる差別化を図る製品開発を行うために、コア技術のIP化（ASIC化、ソフトウェア化）、SoC手法の導入等を行います。同時に中長期的には新たな分野の製品開発を視野に入れて推進してまいります。

・顧客ニーズを満足する生産体制の更なる充実

当社グループの生産状況は、半導体製造装置特有の急激な需要変動を背景にし、加えて多機種変量生産であります。そのような状況下で、市場（顧客）からのコストダウン、生産リードタイム短縮、品質向上及び鉛フリー化を含むRoHS指令対応のニーズを満足するために、継続的な設備投資と生産体制の改善を推進してまいります。

・企業の社会的責任（CSR）の推進

近年、様々な形での企業の社会的責任が問われ始めております。そのような中、当社グループは内部統制マネジメントを推進するために、業務の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性確保、関連法令の準拠性に誠実に積極的な取り組みを行います。さらに、金融商品取引法により平成21年3月期決算から求められる「内部統制報告書」作成のための準備も、重要課題として取り組んでおります。同時に地球環境保全のために、RoHS指令対応の製品開発・製造を始め、環境への影響を配慮した社内外の各種の活動への支援を実施してまいります。また、ステークホルダーへの責任を果たすため、迅速な情報公開やIR活動を一層充実させることを推進してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、常に産業基盤の構築を支援するため、A' VALue（お客様に必要な“価値（Value）”を提供する。）の追求を基本理念とし、コアテクノロジーの活用、顧客ニーズに対応した製品開発、さらには、開発から生産までの一貫した生産技術の蓄積など、積極的な研究開発活動を行っております。現在、当社グループの研究開発は独自に行うとともに、グループ内外と密接な協力・技術交流を行い、効率的な研究開発活動を行っております。また、当中間連結会計期間は、製品開発だけではなく地球環境に配慮し、鉛フリー対応を含んだEUの「RoHS(Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment：電機電子機器に含まれる特定有害物質使用制限指令)」に対応した製品開発を進めております。

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は、324,065千円を投入しております。

なお、当中間連結会計期間における各品目別の主要な研究開発の状況は次のとおりであります。

(1) 組込みモジュール

高性能MPUモジュールとして、産業機器分野での採用が広く定着した高速汎用バスでありますCompact PCIバスモジュールを中心に、これからのインターコネクト（装置、デバイス間インターフェース）で重要なテクノロジーとなる高速シリアル汎用バスの「PCI Express」に注力した開発及び関連OS（Operating System）の移植・サポートを行っております。

当中間連結会計期間は、アクセル社との協業により開発したAG902搭載POP端末コンセプトモデルAX-POPに引続いて、量産モデル「AX-POP2」の開発、MPUにMPC5200を採用した3UタイプのMPUモジュール

「ACP-152」の開発を完了しております。

今後の組込みモジュールのキーデバイスとなり、他の品目（画像処理モジュール、通信機器等）のキーデバイスにもなるPCI-Express Bridge仕様のASIC「AAE-B04」の開発は進行中であります。

また、MPUにMPC8349を採用した3UタイプのMPUモジュール「ACP-154」、Dual Core仕様のCore Duo Processor T2500を搭載し、PCI ExpressバスとCompact PCIバスの2種類を採用した6UタイプのMPUモジュール「ACP-132」の開発を開始いたしました。

OSの移植等といたしましては、ACP-152へのLinuxとVxWorksの移植を完了しております。また、ACP-154へのリアルタイムOS・VxWorksの移植を開始いたしました。

なお、当該品目における研究開発に要した金額は、113,613千円であります。

(2) 画像処理モジュール

外観検査装置、測定機器や各種製造装置等の産業用機械に視覚機能を持たせるための機能モジュールである、画像処理モジュール及び関連ソフトウェアの開発を行っております。

当中間連結会計期間は、APC-3316シリーズ対応I/Oユニットサブモジュール「PSM-3316-01」、カメラインターフェースとしてベースコンフィギュレーションカメラI/F（非同期・同期2ch）仕様で、画像データの様々な処理機能を搭載した小型画像処理装置「ASI-1100」、APC-3316の周辺機器としてカメラを8ch拡張接続できる「AEB-3316」及び、PCI Expressバスベースのコンフィギュレーションカメラインターフェースモジュール「APX-334」等の各製品の開発を完了しております。

APC-3316シリーズ対応I/Oユニットサブモジュール「PSM-3316-02」、ラインセンサーカメラ「AML-6000」の開発は進行中であります。

新たに、インテリジェントラインセンサーカメラ（画像データ処理機能内蔵）「ALI-6000」の開発に着手いたしました。更に、PCI Expressバスベースの標準・非標準アナログカメラインターフェースモジュール「APX-336」の開発にも着手いたしております。

ソフトウェアといたしましては、欠陥検査ソフトウェア（ラインセンサ8ch対応）「AZP-5316-01」の開発を完了しております。その他に、当社の各種画像処理モジュール類のアプリケーションプログラム開発を容易に行える環境を提供するための、各種「AcapLib」の新規開発、機能アップを行いました。

なお、当該品目における研究開発に要した金額は、70,026千円であります。

(3) 計測通信機器

光ファイバーケーブルやメタルケーブルを使用した高速シリアルネットワーク用の高速通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズの開発及び、ITの成長と共に発展しているCTI（Computer Telephony Integration）に関連したシステム、各種モジュール等の開発、ネットワーク関連機器の開発を行っております。

当中間連結会計期間は、高速通信モジュールとしては、新たな製品開発は行いませんでしたが、既存品のコストダウン対応、特定顧客向けの各種セミカスタム対応を行っております。

CTIの分野におきましては、電話回線端末機器を中心に開発を行っており、多回線スーパーG3対応FAXカードの開発をほぼ完了いたしました。また、SIP対応CT製品の開発を開始いたしました。その他にCT製品におけるカスタマイズも実施しております。

ネットワーク関連機器につきましては、ラック監視装置RMS製品の大型データセンター向け機能アップを実施、また、ラック監視システムにおけるデータ記録装置として小型組込み用データロガーの開発を開始いたしました。

なお、当該品目における研究開発に要した金額は、140,425千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間において重要な変更があったものは、次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の 内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 | 完成後の 増加能力 |
|------|--------------------|-----------|------------|--------------|------------|--------------|-------------|--------------|
| | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | | | |
| 提出会社 | 厚木事業所 (神奈川県厚木市) | 工場管理棟 | 274,217 | 9,800 | 自己資金 | 平成18年 10月 | 平成19年 4月 | 影響なし |

(注) 1 当初の計画に比べ、投資予定額が10,217千円増加いたしました。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

「新設」

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 投資額(千円) | 完了年月 | 完成後の 増加能力 |
|------|--------------------|-----------|---------|---------|--------------|
| 提出会社 | 厚木事業所 (神奈川県厚木市) | 電子部品自動装着機 | 70,755 | 平成18年6月 | 生産能力 50%増 |

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

「除却」

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額 (千円) | 完了年月 | 除却等による 減少能力 |
|------|--------------------|---------|--------------|---------|----------------|
| 提出会社 | 厚木事業所 (神奈川県厚木市) | 工場管理棟除却 | 45,662 | 平成18年7月 | 影響なし |

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の 内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 | 完成後の 増加能力 |
|-----------|-------------------|-------------------|------------|--------------|------------|--------------|--------------|--|
| | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | | | |
| (株)アパール長崎 | 本社・工場 (長崎県諫早市) | 電子部品 自動装着 機 | 91,750 | | 自己資金 | 平成18年 11月 | 平成18年 12月 | 生産設備 の更新の ため、完 成後の能 力の増加 はありま せん |

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等は、次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額 (千円) | 除却等の 予定年月 | 除却等による 減少能力 |
|-----------|--------------------|-----------------|--------------|--------------|--|
| 提出会社 | 厚木事業所 (神奈川県厚木市) | 電子部品自動装着機 売却 | 17,043 | 平成18年10月 | 生産能力 3%減 |
| (株)アパール長崎 | 本社・工場 (長崎県諫早市) | 電子部品自動装着機 除却 | 9,428 | 平成18年12月 | 生産設備の更新 のため、完成後 の能力の減少は ありません |

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(注) 単一セグメントのためセグメントへの関連付けを省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 23,500,000 |
| 計 | 23,500,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成18年12月11日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 8,064,542 | 8,064,542 | ジャスダック 証券取引所 | |
| 計 | 8,064,542 | 8,064,542 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)

| | 中間会計期間末現在 (平成18年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成18年11月30日) |
|--|---------------------------|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 34 | 20 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 34,000 (注)1 | 20,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 330 (注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年8月1日～ 平成20年7月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 330 資本組入額 165 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注)3 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |

(注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。
当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する(1円未満の端数は切捨て)。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

- 2 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。
 なお、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 3 対象者は、新株予約権行使時に、原則として当社または当社の関連会社の取締役、監査役、従業員または顧問もしくは相談役であることを要する。

新株予約権の全部または一部につき譲渡、質入れその他の処分は原則としてできないものとする。

その他細目について、平成15年6月27日開催の第44期定時株主総会決議及び平成15年7月18日に締結された新株予約権割当契約書に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 | | 8,064,542 | | 2,354,094 | | 2,444,942 |

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|---|---------------|------------------------------------|
| 株式会社ニコン | 東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 | 1,293 | 16.03 |
| ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド (常任代理人 クレディ・スイス証券㈱) | P.O. BOX 309GT, UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLAND, BRITISH WEST INDIES (東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー) | 1,048 | 12.99 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 407 | 5.05 |
| 御 船 滋 | 福岡県久留米市 | 344 | 4.26 |
| 奥 村 龍 昭 | 神奈川県川崎市麻生区 | 237 | 2.93 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行) | P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 182 | 2.25 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 180 | 2.24 |
| 嶋 村 清 | 東京都多摩市 | 168 | 2.08 |
| 株式会社アクセル | 東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX南ウイング10階 | 160 | 1.98 |
| 奥 村 秀 樹 | 東京都目黒区 | 137 | 1.69 |
| 計 | | 4,158 | 51.56 |

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 407千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 180千株

2 自己株式を大量に保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。その内容は次のとおりであります。

保有株式数 279,064株 株式保有割合 3.46%

3 ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッドほか1名の共同保有者から、大量保有に関する変更報告書の提出があり、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有に関する変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名 ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド

(The SFP Value Realization Master Fund Ltd.)

住所 英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、サウス・チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウス、私書箱309GT
エム・アンド・シー・コーポレート・サービスズ・リミテッド内

大量保有者名 ジーエーエス(ケイマン) リミテッド

(G.A.S(CAYMAN) LIMITED)

住所 英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、私書箱1043GT

ドクター・ロイズ・ドライブ69、カレドニアン・ハウス

| 提出書類 | 提出日 | 報告義務発生日 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|-------|-------------|-------------|---------------|----------------------------|
| 変更報告書 | 平成18年9月26日 | 平成18年9月19日 | 1,165 | 14.45 |
| 変更報告書 | 平成18年11月17日 | 平成18年11月13日 | 1,248 | 15.49 |

- 4 モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社から、大量保有報告書の提出があり、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名 モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社
住所 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー

| 提出書類 | 提出日 | 報告義務発生日 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|---------|------------|------------|---------------|----------------------------|
| 大量保有報告書 | 平成18年4月13日 | 平成18年3月31日 | 404 | 5.01 |

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------------|----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) (注) 1 | 普通株式 279,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,784,900 | 77,849 | |
| 単元未満株式 (注) 2 | 普通株式 642 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 8,064,542 | | |
| 総株主の議決権 | | 77,849 | |

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

3 平成18年6月27日開催の定時株主総会決議により、平成18年9月1日付で単元株式数は1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 株式会社 アパールデータ | 東京都町田市旭町 一丁目25番10号 | 279,000 | | 279,000 | 3.46 |
| 計 | | 279,000 | | 279,000 | 3.46 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,375 | 1,300 | 1,165 | 1,159 | 1,250 | 1,345 |
| 最低(円) | 1,240 | 1,051 | 980 | 1,000 | 1,015 | 1,180 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|-------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 2,032,602 | | 2,501,010 | | 2,573,238 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | 2 | 1,617,791 | | 2,014,092 | | 1,720,928 | |
| 3 有価証券 | | 41,600 | | 10,044 | | 49,120 | |
| 4 たな卸資産 | | 1,333,917 | | 1,671,978 | | 1,390,653 | |
| 5 繰延税金資産 | | 119,237 | | 151,653 | | 113,723 | |
| 6 未収入金 | | 608,198 | | 609,345 | | 655,031 | |
| 7 その他 | | 36,422 | | 35,747 | | 26,764 | |
| 8 貸倒引当金 | | 471 | | | | 537 | |
| 流動資産合計 | | 5,789,300 | 55.2 | 6,993,872 | 58.3 | 6,528,924 | 55.7 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 750,201 | | 680,511 | | 727,770 | |
| (2) 土地 | | 1,316,699 | | 1,316,699 | | 1,316,699 | |
| (3) その他 | | 396,376 | 2,463,278 | 439,760 | 2,436,971 | 368,838 | 2,413,308 |
| 2 無形固定資産 | | | 82,497 | | 94,414 | | 86,143 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 2,111,131 | | 2,401,310 | | 2,635,702 | |
| (2) 繰延税金資産 | | 35,055 | | 56,806 | | 50,402 | |
| (3) その他 | | 9,363 | | 10,564 | | 9,795 | |
| (4) 貸倒引当金 | | 317 | 2,155,233 | 317 | 2,468,364 | 317 | 2,695,583 |
| 固定資産合計 | | | 4,701,009 | | 4,999,750 | | 5,195,034 |
| 資産合計 | | | 10,490,309 | | 11,993,623 | | 11,723,959 |
| | | | 100.0 | | 100.0 | | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | | |
|------------------|---------------------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 | 支払手形及び買掛金 | 2 | 811,789 | | 1,165,173 | | 1,021,904 | |
| 2 | 未払法人税等 | | 228,327 | | 357,678 | | 312,034 | |
| 3 | 賞与引当金 | | 189,618 | | 223,437 | | 163,018 | |
| 4 | 役員賞与引当金 | | | | 15,000 | | | |
| 5 | その他 | | 161,766 | | 173,487 | | 210,442 | |
| | 流動負債合計 | | 1,391,501 | 13.3 | 1,934,777 | 16.1 | 1,707,400 | 14.6 |
| 固定負債 | | | | | | | | |
| 1 | 繰延税金負債 | | 566,213 | | 659,614 | | 767,167 | |
| 2 | 退職給付引当金 | | 135,966 | | 121,375 | | 128,620 | |
| 3 | 役員退職慰労引当金 | | 89,811 | | 99,735 | | 96,393 | |
| 4 | その他 | | 20 | | | | 20 | |
| | 固定負債合計 | | 792,011 | 7.5 | 880,724 | 7.4 | 992,201 | 8.5 |
| | 負債合計 | | 2,183,513 | 20.8 | 2,815,501 | 23.5 | 2,699,601 | 23.1 |
| (少数株主持分) | | | | | | | | |
| | 少数株主持分 | | 495,370 | 4.7 | | | 533,395 | 4.5 |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | | |
| | 資本金 | | 2,354,094 | 22.4 | | | 2,354,094 | 20.1 |
| 資本剰余金 | | | | | | | | |
| | 資本剰余金 | | 2,459,559 | 23.5 | | | 2,459,838 | 21.0 |
| 利益剰余金 | | | | | | | | |
| | 利益剰余金 | | 2,091,525 | 19.9 | | | 2,428,399 | 20.7 |
| その他有価証券 評価差額金 | | | | | | | | |
| | その他有価証券 評価差額金 | | 1,020,981 | 9.7 | | | 1,340,344 | 11.4 |
| 自己株式 | | | | | | | | |
| | 自己株式 | | 114,735 | 1.0 | | | 91,714 | 0.8 |
| | 資本合計 | | 7,811,426 | 74.5 | | | 8,490,962 | 72.4 |
| | 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 10,490,309 | 100.0 | | | 11,723,959 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|--------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | | | 2,354,094 | | | |
| 2 資本剰余金 | | | | 2,459,838 | | | |
| 3 利益剰余金 | | | | 2,720,451 | | | |
| 4 自己株式 | | | | 93,304 | | | |
| 株主資本合計 | | | | 7,441,080 | 62.0 | | |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | | | 1,171,943 | | | |
| 評価・換算差額等 合計 | | | | 1,171,943 | 9.8 | | |
| 少数株主持分 | | | | 565,096 | 4.7 | | |
| 純資産合計 | | | | 9,178,121 | 76.5 | | |
| 負債純資産合計 | | | | 11,993,623 | 100.0 | | |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 3,904,875 | 100.0 | 4,971,582 | 100.0 | 8,067,533 | 100.0 |
| 売上原価 | | 2,679,563 | 68.6 | 3,293,536 | 66.3 | 5,488,367 | 68.0 |
| 売上総利益 | | 1,225,311 | 31.4 | 1,678,046 | 33.7 | 2,579,165 | 32.0 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | 727,177 | 18.6 | 831,481 | 16.7 | 1,508,020 | 18.7 |
| 営業利益 | | 498,134 | 12.8 | 846,564 | 17.0 | 1,071,145 | 13.3 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 278 | | 676 | | 565 | |
| 2 受取配当金 | | 19,103 | | 29,157 | | 20,653 | |
| 3 有価証券売却益 | | 6,168 | | 942 | | 8,014 | |
| 4 仕入割引 | | 1,457 | | | | 1,663 | |
| 5 賃貸収入 | | 1,157 | | 374 | | 1,476 | |
| 6 その他 | | 3,073 | 31,238 | 4,166 | 35,317 | 7,807 | 40,180 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 その他 | | 137 | 137 | | | | |
| 経常利益 | | 529,235 | 13.6 | 881,882 | 17.7 | 1,111,325 | 13.8 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入益 | | 160 | | 537 | | 94 | |
| 2 投資有価証券償還益 | | 1,630 | 1,791 | 21,242 | 21,779 | 1,630 | 1,725 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 2 | 658 | | 57,938 | | 1,283 | |
| 2 固定資産売却損 | 3 | 1,072 | | | | 1,072 | |
| 3 投資有価証券評価損 | | | 1,730 | 4,770 | 62,708 | | 2,355 |
| 税金等調整前中間(当期) 純利益 | | 529,295 | 13.6 | 840,953 | 16.9 | 1,110,695 | 13.8 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | 4 | 228,241 | | 358,724 | | 460,830 | |
| 法人税等調整額 | | 31,201 | 197,040 | 37,516 | 321,208 | 57,225 | 403,605 |
| 少数株主利益 | | 54,851 | 1.4 | 57,982 | 1.1 | 92,812 | 1.2 |
| 中間(当期)純利益 | | 277,404 | 7.1 | 461,762 | 9.3 | 614,277 | 7.6 |

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|---------------------|----------|--|-----------|--|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 2,459,452 | | 2,459,452 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 1 自己株式処分差益 | | 107 | 107 | 386 | 386 |
| 資本剰余金中間期末(期末) 残高 | | | 2,459,559 | | 2,459,838 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 1,933,800 | | 1,933,800 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1 中間(当期)純利益 | | 277,404 | 277,404 | 614,277 | 614,277 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 99,946 | | 99,946 | |
| 2 役員賞与 | | 19,732 | 119,678 | 19,732 | 119,678 |
| 利益剰余金中間期末(期末) 残高 | | | 2,091,525 | | 2,428,399 |

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 2,354,094 | 2,459,838 | 2,428,399 | 91,714 | 7,150,617 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 147,950 | | 147,950 |
| 役員賞与 | | | 21,759 | | 21,759 |
| 中間純利益 | | | 461,762 | | 461,762 |
| 自己株式の取得 | | | | 1,589 | 1,589 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | | | 292,052 | 1,589 | 290,463 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 2,354,094 | 2,459,838 | 2,720,451 | 93,304 | 7,441,080 |

| | 評価・換算差額等 | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|----------------|---------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 1,340,344 | 1,340,344 | 533,395 | 9,024,357 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 147,950 |
| 役員賞与 | | | | 21,759 |
| 中間純利益 | | | | 461,762 |
| 自己株式の取得 | | | | 1,589 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | 168,400 | 168,400 | 31,701 | 136,699 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(千円) | 168,400 | 168,400 | 31,701 | 153,763 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 1,171,943 | 1,171,943 | 565,096 | 9,178,121 |

(注) 剰余金の配当及び役員賞与は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目となります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 |
|------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|
| | | (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期) 純利益 | | 529,295 | 840,953 | 1,110,695 |
| 減価償却費 | | 82,579 | 83,448 | 171,649 |
| 賞与引当金の増減額 (減少：) | | 52,783 | 60,418 | 26,183 |
| 役員賞与引当金の増減額 (減少：) | | | 15,000 | |
| 受取利息及び受取配当金 | | 19,382 | 29,833 | 21,218 |
| 役員退職慰労引当金の 増減額(減少：) | | 8,002 | 3,341 | 1,420 |
| 退職給付引当金の増減額 (減少：) | | 6,737 | 7,245 | 14,083 |
| 固定資産除却損 | | 658 | 57,938 | 1,283 |
| 固定資産売却損 | | 1,072 | | 1,072 |
| 有価証券売却益 | | 6,168 | 942 | 8,014 |
| 投資有価証券評価損 | | | 4,770 | |
| 投資有価証券償還益 | | 1,630 | 21,242 | 1,630 |
| 売上債権の増減額 (増加：) | | 212,415 | 293,163 | 315,553 |
| たな卸資産の増減額 (増加：) | | 57,528 | 281,325 | 792 |
| 未収入金の増減額 (増加：) | | 33,067 | 45,686 | 13,766 |
| 仕入債務の増減額 (減少：) | | 63,928 | 131,881 | 155,977 |
| 未払消費税等の増減額 (減少：) | | 28,172 | 12,188 | 21,865 |
| その他 | | 107,622 | 44,614 | 60,494 |
| 役員賞与の支払額 | | 22,500 | 24,200 | 22,500 |
| 小計 | | 280,424 | 528,683 | 987,107 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 19,381 | 29,827 | 21,138 |
| 法人税等の支払額 | | 215,417 | 313,451 | 366,264 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 84,389 | 245,059 | 641,981 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|--------------------------|----------|---|---|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 312,000 | 210,000 | 324,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 112,000 | 312,000 | 124,000 |
| 有価証券の償還による収入 | | 10,000 | 38,024 | 10,000 |
| 投資有価証券の取得による 支出 | | 12,921 | 29,797 | 12,921 |
| 有形固定資産の取得による 支出 | | 53,630 | 137,723 | 85,628 |
| 無形固定資産の取得による 支出 | | 25,927 | 16,395 | 41,169 |
| 投資有価証券の分配金に よる収入 | | 13,000 | | 19,400 |
| その他 | | 2,083 | 878 | 3,126 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | 267,395 | 43,014 | 307,193 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 配当金の支払額 | | 98,852 | 146,679 | 99,308 |
| 少数株主への配当金の 支払額 | | 20,250 | 24,000 | 20,250 |
| 自己株式の売却による収入 | | 8,250 | | 33,330 |
| 自己株式の取得による支出 | | 530 | 1,589 | 2,311 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 111,383 | 172,268 | 88,539 |
| 現金及び現金同等物の 増加額(減少額) | | 294,389 | 29,776 | 246,248 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 2,021,029 | 2,267,278 | 2,021,029 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | 1 | 1,726,640 | 2,297,055 | 2,267,278 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------------|--|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社数 1社 (株)アパール長崎 (2) 非連結子会社 該当ありません。 | (1) 連結子会社数 1社 (株)アパール長崎 (2) 非連結子会社 該当ありません。 | (1) 連結子会社数 1社 (株)アパール長崎 (2) 非連結子会社 該当ありません。 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 該当ありません。 | 該当ありません。 | 該当ありません。 |
| 3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項 | 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。 | 同左 | 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 製品・商品：先入先出法による原価法 原材料：月次総平均法による原価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～38年 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～38年 機械及び装置 5年～10年 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|----|---|---|---|
| | <p>無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> | <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> | <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|--|---|
| | <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は平成18年6月開催の株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれの退任時において支給することといたしました。このため、当該決議時点までに発生している支給予定額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 | 同左 | 同左 |

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|--|
| | <p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を当中間連結会計期間より適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して「販売費及び一般管理費」が15,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> | |
| | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当中間連結会計期間より適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は8,613,024千円となります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成18年3月31日) |
|---------------------------------|--|---------------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,500,950千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,502,053千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,567,467千円 |
| 2 | 2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれております中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 55,766千円 支払手形 223,003千円 | 2 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) |
|---|--|---|
| 1 販売費及び一般管理費中の主要な費用及び金額 給与手当・賞与 185,655千円 賞与引当金 49,850千円 繰入額 広告宣伝費 16,659千円 減価償却費 15,259千円 租税公課 18,341千円 研究開発費 265,706千円 | 1 販売費及び一般管理費中の主要な費用及び金額 給与手当・賞与 199,276千円 賞与引当金 61,214千円 繰入額 役員賞与引当金 15,000千円 繰入額 広告宣伝費 20,297千円 減価償却費 14,349千円 租税公課 20,924千円 研究開発費 324,065千円 | 1 販売費及び一般管理費中の主要な費用及び金額 給与手当・賞与 422,673千円 賞与引当金 43,123千円 繰入額 広告宣伝費 29,551千円 減価償却費 32,104千円 租税公課 36,268千円 研究開発費 584,093千円 |
| 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他 658千円 合計 658千円 | 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 55,334千円 その他 2,169 無形固定資産 434 合計 57,938千円 | 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他 1,283千円 合計 1,283千円 |
| 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 その他 1,072千円 合計 1,072千円 | 3 | 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 その他 1,072千円 合計 1,072千円 |
| 4 当連結会計年度の利益処分において予定している特別償却準備金の取崩のうち当中間連結会計期間に対応する額を課税所得相当額の算定に反映させております。 | 4 当連結会計年度において予定している特別償却準備金の取崩のうち当中間連結会計期間に対応する額を課税所得相当額の算定に反映させております。 | 4 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|-----------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 8,064,542 | | | 8,064,542 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|---------|----------|-------|----|------------|
| 普通株式(株) | 277,664 | 1,400 | | 279,064 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 147,950 | 19 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月27日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) |
|--|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,032,602千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 316,000 有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド 10,037 現金及び現金同等物 1,726,640千円 | 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,501,010千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 214,000 有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド 10,044 現金及び現金同等物 2,297,055千円 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,573,238千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 316,000 有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド 10,039 現金及び現金同等物 2,267,278千円 |

(リース取引関係)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|---|--------------------|-------------------|------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|----|--------|--------|--------|--|--|-----------------|--------------------|-------------------|------------|--------|-------|--------|--------|-------|-------|-------|----|--------|--------|--------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|------------|--------|-------|--------|--------|-------|-------|-------|----|--------|-------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>25,484</td> <td>10,607</td> <td>14,876</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>19,341</td> <td>13,513</td> <td>5,827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,825</td> <td>24,121</td> <td>20,704</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | その他の有形固定資産 | 25,484 | 10,607 | 14,876 | 無形固定資産 | 19,341 | 13,513 | 5,827 | 合計 | 44,825 | 24,121 | 20,704 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>17,590</td> <td>6,889</td> <td>10,700</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,905</td> <td>4,611</td> <td>3,293</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,495</td> <td>11,501</td> <td>13,994</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | その他の有形固定資産 | 17,590 | 6,889 | 10,700 | 無形固定資産 | 7,905 | 4,611 | 3,293 | 合計 | 25,495 | 11,501 | 13,994 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>17,590</td> <td>5,130</td> <td>12,459</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,905</td> <td>3,820</td> <td>4,084</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,495</td> <td>8,951</td> <td>16,543</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | その他の有形固定資産 | 17,590 | 5,130 | 12,459 | 無形固定資産 | 7,905 | 3,820 | 4,084 | 合計 | 25,495 | 8,951 | 16,543 |
| | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他の有形固定資産 | 25,484 | 10,607 | 14,876 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 無形固定資産 | 19,341 | 13,513 | 5,827 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 44,825 | 24,121 | 20,704 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | 17,590 | 6,889 | 10,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 7,905 | 4,611 | 3,293 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 25,495 | 11,501 | 13,994 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | 17,590 | 5,130 | 12,459 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 7,905 | 3,820 | 4,084 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 25,495 | 8,951 | 16,543 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 2 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1年内 6,707千円 1年超 14,417 合計 21,124千円 | 1年内 5,133千円 1年超 9,283 合計 14,417千円 | 1年内 5,059千円 1年超 11,869 合計 16,929千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 支払リース料 4,444千円 減価償却費相当額 4,132千円 支払利息相当額 284千円 | 支払リース料 2,742千円 減価償却費相当額 2,549千円 支払利息相当額 230千円 | 支払リース料 8,918千円 減価償却費相当額 8,292千円 支払利息相当額 563千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 4 減価償却費相当額の算定方法 | 4 減価償却費相当額の算定方法 | 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 5 利息相当額の算定方法 | 5 利息相当額の算定方法 | 5 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 同左 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価(千円) | 中間連結貸借 対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|-------------------|----------|--------------------------|-----------|
| (1) 株式 | 390,829 | 2,090,638 | 1,699,808 |
| (2) 債券 国債・地方債等 | | | |
| 社債 | 9,975 | 9,515 | 459 |
| (3) その他 | 16,782 | 31,563 | 14,781 |
| 合計 | 417,586 | 2,131,716 | 1,714,130 |

(注) 下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」

| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|------------------|----------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 3,000 |
| マネー・マネージメント・ファンド | 10,037 |
| 投資事業有限責任組合 | 7,978 |

(当中間連結会計期間)(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価(千円) | 中間連結貸借 対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|-------------------|----------|--------------------------|-----------|
| (1) 株式 | 386,059 | 2,354,955 | 1,968,895 |
| (2) 債券 国債・地方債等 | 29,797 | 29,769 | 28 |
| 社債 | 9,975 | 9,735 | 239 |
| (3) その他 | | | |
| 合計 | 425,831 | 2,394,459 | 1,968,627 |

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について4,770千円減損処理を行っております。

下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」

| | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|------------------|----------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 3,000 |
| マネー・マネージメント・ファンド | 10,044 |
| 投資事業有限責任組合 | 3,851 |

(前連結会計年度)(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|---------|----------|--------------------|-----------|
| (1) 株式 | 390,829 | 2,620,564 | 2,229,734 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社債 | 9,975 | 9,180 | 795 |
| (3) その他 | 16,782 | 39,081 | 22,299 |
| 合計 | 417,586 | 2,668,825 | 2,251,238 |

(注) 下落率が30~50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|------------------|--------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 3,000 |
| マネー・マネージメント・ファンド | 10,039 |
| 投資事業有限責任組合 | 2,958 |

(デリバティブ取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|--|
| 当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。 | 同左 | 同左 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみ行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 1,012円84銭 | 1株当たり純資産額 1,106円29銭 | 1株当たり純資産額 1,087円62銭 |
| 1株当たり中間純利益 36円05銭 | 1株当たり中間純利益 59円31銭 | 1株当たり当期純利益 76円68銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 35円75銭 | 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 59円12銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 76円07銭 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|--|---|---|---|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益(千円) | 277,404 | 461,762 | 614,277 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | | 21,759 |
| (うち利益処分による役員賞与金) (千円) | () | () | (21,759) |
| 普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円) | 277,404 | 461,762 | 592,518 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,694,450 | 7,786,127 | 7,726,673 |
| | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(千円) | | | |
| 普通株式増加数(株) | 66,035 | 24,459 | 62,124 |
| (うち新株予約権) | (66,035) | (24,459) | (62,124) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | | | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項ありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|--------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 1,625,532 | | 1,923,146 | | 1,955,775 | |
| 2 受取手形 | 2 | 259,254 | | 367,492 | | 248,174 | |
| 3 売掛金 | | 705,921 | | 965,592 | | 890,123 | |
| 4 有価証券 | | 41,600 | | 10,044 | | 49,120 | |
| 5 たな卸資産 | | 829,125 | | 1,063,710 | | 905,354 | |
| 6 繰延税金資産 | | 77,412 | | 118,671 | | 99,971 | |
| 7 未収入金 | | 605,398 | | 609,003 | | 654,956 | |
| 8 その他 | | 15,106 | | 16,218 | | 8,826 | |
| 9 貸倒引当金 | | 471 | | | | 537 | |
| 流動資産合計 | | 4,158,881 | 49.4 | 5,073,880 | 52.7 | 4,811,766 | 50.3 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| 1 建物 | | 693,818 | | 617,313 | | 673,896 | |
| 2 土地 | | 1,109,898 | | 1,109,898 | | 1,109,898 | |
| 3 その他 | | 138,337 | | 203,623 | | 129,926 | |
| 計 | | 1,942,054 | | 1,930,835 | | 1,913,721 | |
| (2) 無形固定資産 | | 34,440 | | 44,062 | | 42,817 | |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 1 投資有価証券 | | 2,275,551 | | 2,569,240 | | 2,799,762 | |
| 2 その他 | | 5,052 | | 4,747 | | 5,632 | |
| 3 貸倒引当金 | | 317 | | 317 | | 317 | |
| 計 | | 2,280,286 | | 2,573,670 | | 2,805,077 | |
| 固定資産合計 | | 4,256,781 | 50.6 | 4,548,569 | 47.3 | 4,761,616 | 49.7 |
| 資産合計 | | 8,415,663 | 100.0 | 9,622,449 | 100.0 | 9,573,383 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | 2 | 302,875 | | 395,601 | | 341,303 | |
| 2 | | 253,703 | | 414,921 | | 395,859 | |
| 3 | | 68,140 | | 210,098 | | 177,035 | |
| 4 | | 137,218 | | 181,437 | | 163,018 | |
| 5 | | | | 12,000 | | | |
| 6 | | 77,816 | | 109,276 | | 131,971 | |
| 流動負債合計 | | 839,754 | 10.0 | 1,323,335 | 13.7 | 1,209,188 | 12.6 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | | 566,713 | | 660,114 | | 767,667 | |
| 2 | | 135,966 | | 121,375 | | 128,620 | |
| 3 | | 56,696 | | 64,070 | | 61,579 | |
| 4 | | 20 | | | | 20 | |
| 固定負債合計 | | 759,397 | 9.0 | 845,560 | 8.8 | 957,887 | 10.0 |
| 負債合計 | | 1,599,152 | 19.0 | 2,168,895 | 22.5 | 2,167,076 | 22.6 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | |
| 資本金 | | 2,354,094 | 28.0 | | | 2,354,094 | 24.6 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1 | | 2,444,942 | | | | 2,444,942 | |
| 2 | | 14,616 | | | | 14,895 | |
| 資本剰余金合計 | | 2,459,559 | 29.2 | | | 2,459,838 | 25.7 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1 | | 86,674 | | | | 86,674 | |
| 2 | | 1,009,408 | | | | 1,256,693 | |
| 利益剰余金合計 | | 1,096,083 | 13.0 | | | 1,343,367 | 14.0 |
| その他有価証券 評価差額金 | | 1,021,508 | 12.1 | | | 1,340,720 | 14.0 |
| 自己株式 | | 114,735 | 1.3 | | | 91,714 | 0.9 |
| 資本合計 | | 6,816,510 | 81.0 | | | 7,406,306 | 77.4 |
| 負債資本合計 | | 8,415,663 | 100.0 | | | 9,573,383 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|--------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | | | 2,354,094 | | | |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | | | 2,444,942 | | | |
| (2) その他資本剰余金 | | | | 14,895 | | | |
| 資本剰余金合計 | | | | 2,459,838 | | | |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | | | 86,674 | | | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | | | 1,474,307 | | | |
| 利益剰余金合計 | | | | 1,560,981 | | | |
| 4 自己株式 | | | | 93,304 | | | |
| 株主資本合計 | | | | 6,281,610 | 65.3 | | |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | | | 1,171,943 | | | |
| 評価・換算差額等 合計 | | | | 1,171,943 | 12.2 | | |
| 純資産合計 | | | | 7,453,554 | 77.5 | | |
| 負債純資産合計 | | | | 9,622,449 | 100.0 | | |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 2,451,247 | 100.0 | 3,147,507 | 100.0 | 5,143,265 | 100.0 |
| 売上原価 | | 1,768,107 | 72.1 | 2,078,205 | 66.0 | 3,585,211 | 69.7 |
| 売上総利益 | | 683,140 | 27.9 | 1,069,301 | 34.0 | 1,558,053 | 30.3 |
| 販売費及び一般管理費 | | 486,061 | 19.9 | 539,003 | 17.2 | 989,675 | 19.3 |
| 営業利益 | | 197,078 | 8.0 | 530,298 | 16.8 | 568,378 | 11.0 |
| 営業外収益 | 1 | 78,630 | 3.2 | 90,241 | 2.9 | 85,633 | 1.7 |
| 営業外費用 | | 137 | 0.0 | | | | |
| 経常利益 | | 275,571 | 11.2 | 620,539 | 19.7 | 654,011 | 12.7 |
| 特別利益 | 2 | 1,791 | 0.1 | 21,779 | 0.7 | 1,725 | 0.0 |
| 特別損失 | 3 | 1,712 | 0.1 | 57,904 | 1.8 | 2,133 | 0.0 |
| 税引前中間(当期) 純利益 | | 275,649 | 11.2 | 584,414 | 18.6 | 653,603 | 12.7 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 71,165 | | 214,369 | | 240,438 | |
| 法人税等調整額 | | 8,738 | 3.2 | 11,519 | 6.4 | 29,864 | 4.1 |
| 中間(当期) 純利益 | | 195,745 | 8.0 | 381,564 | 12.2 | 443,030 | 8.6 |
| 前期繰越利益 | | 813,663 | | | | 813,663 | |
| 中間(当期) 未処分利益 | | 1,009,408 | | | | 1,256,693 | |

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-------------------------------|-----------|-----------|--------------|--------|-----------------------------|--------|-----------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 利益準備金 | その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 2,354,094 | 2,444,942 | 14,895 | 86,674 | 1,256,693 | 91,714 | 6,065,586 | |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 147,950 | | 147,950 | |
| 役員賞与 | | | | | 16,000 | | 16,000 | |
| 中間純利益 | | | | | 381,564 | | 381,564 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | 1,589 | 1,589 | |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | | | | | 217,613 | 1,589 | 216,024 | |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 2,354,094 | 2,444,942 | 14,895 | 86,674 | 1,474,307 | 93,304 | 6,281,610 | |

| | 評価・換算 差額等 | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 1,340,720 | 7,406,306 |
| 中間会計期間中の変動額 | | |
| 剰余金の配当 | | 147,950 |
| 役員賞与 | | 16,000 |
| 中間純利益 | | 381,564 |
| 自己株式の取得 | | 1,589 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | 168,777 | 168,777 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | 168,777 | 47,247 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 1,171,943 | 7,453,554 |

(注) 剰余金の配当及び役員賞与は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目となります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|-----------------|---|--|---|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) たな卸資産 商品・製品 先入先出法による原価法 原材料 月次総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) 時価のないもの 同左</p> | <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) 時価のないもの 同左</p> |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用 ソフトウェア 5年</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |
| 3 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|--|---|
| | <p>(2) 賞与引当金 従業員(使用人兼務役員の 使用人部分を含む)賞与 の支給に充てるため、支給 見込額を基準として算定計 上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当事業年度末にお ける退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき、当 中間会計期間末において発 生していると認められる額 を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出 に備えて、役員退職慰労金 規程に基づく中間期末支 給額を計上しております。</p> | <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備え て、当事業年度における支 給見込額の当中間会計期間 負担額を計上しておりま す。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成18年6月開催の株主 総会において役員退職慰労 金制度の廃止に伴う打切り 支給を決議し、これまでの 在任期間に応じた役員退職 慰労金については、取締役 及び監査役のそれぞれの退 任時において支給すること といたしました。このた め、当該決議時点までに発 生している支給予定額を計 上しております。</p> | <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当期末における退 職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき計上してお ります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出 に備えるため、役員退職慰 労金規程に基づく期末支 給額を計上しております。</p> |
| 4 リース取引の処理 方法 | リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってお ります。 | 同左 | 同左 |
| 5 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式によっ ており、仮払消費税等及び 仮受消費税等は相殺のう え、流動負債「その他」に 含めて表示しております。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式によ っております。 |

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|--|
| | <p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を当中間会計期間より適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して「販売費及び一般管理費」が12,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> | |
| | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当中間会計期間より適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は7,453,554千円となります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 前事業年度末 (平成18年3月31日) |
|---------------------|--------------------------|--|------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 846,698千円 | 780,942千円 | 876,782千円 |
| 2 中間会計期間末日満期手形の会計処理 | | 当中間会計期間末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末残高から除かれております中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 45,010千円 支払手形 187,812千円 | |

(中間損益計算書関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) |
|--------------|---|---|---|
| 1 営業外収益の主要項目 | 受取利息 155千円 受取配当金 66,893千円 仕入割引 1,457千円 有価証券売却益 6,168千円 | 受取利息 461千円 受取配当金 85,797千円 有価証券売却益 942千円 | 受取利息 354千円 受取配当金 68,443千円 仕入割引 1,663千円 有価証券売却益 8,014千円 |
| 2 特別利益の主要項目 | 貸倒引当金戻入益 160千円 投資有価証券償還益 1,630千円 | 貸倒引当金戻入益 537千円 投資有価証券償還益 21,242千円 | 投資有価証券償還益 1,630千円 |
| 3 特別損失の主要項目 | 固定資産除却損 640千円 固定資産売却損 1,072千円 | 固定資産除却損 57,904千円 | 固定資産除却損 1,061千円 固定資産売却損 1,072千円 |
| 4 減価償却実施額 | 有形固定資産 35,919千円 無形固定資産 7,385千円 | 有形固定資産 38,470千円 無形固定資産 9,261千円 | 有形固定資産 73,194千円 無形固定資産 15,379千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|---------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 277,664 | 1,400 | | 279,064 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,400株

(リース取引関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|-------------------------------------|-------------------|--------|--------|--------|--------|-----|--|--|--|--------|--------|--------|-------|----|--------|--------|--------|--|--|-----------------|--------------------|-------------------|--------|--------|-------|--------|-----|--|--|--|--------|-------|-------|-------|----|--------|--------|--------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|--------|--------|-------|--------|-----|--|--|--|--------|-------|-------|-------|----|--------|-------|
| | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>25,484</td> <td>10,607</td> <td>14,876</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>19,341</td> <td>13,513</td> <td>5,827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,825</td> <td>24,121</td> <td>20,704</td> </tr> </tbody> </table> | | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産 | 25,484 | 10,607 | 14,876 | その他 | | | | 無形固定資産 | 19,341 | 13,513 | 5,827 | 合計 | 44,825 | 24,121 | 20,704 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>17,590</td> <td>6,889</td> <td>10,700</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,905</td> <td>4,611</td> <td>3,293</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,495</td> <td>11,501</td> <td>13,994</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産 | 17,590 | 6,889 | 10,700 | その他 | | | | 無形固定資産 | 7,905 | 4,611 | 3,293 | 合計 | 25,495 | 11,501 | 13,994 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>17,590</td> <td>5,130</td> <td>12,459</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,905</td> <td>3,820</td> <td>4,084</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,495</td> <td>8,951</td> <td>16,543</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産 | 17,590 | 5,130 | 12,459 | その他 | | | | 無形固定資産 | 7,905 | 3,820 | 4,084 | 合計 | 25,495 | 8,951 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 25,484 | 10,607 | 14,876 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 19,341 | 13,513 | 5,827 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 44,825 | 24,121 | 20,704 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 17,590 | 6,889 | 10,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 7,905 | 4,611 | 3,293 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 25,495 | 11,501 | 13,994 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 17,590 | 5,130 | 12,459 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 7,905 | 3,820 | 4,084 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 25,495 | 8,951 | 16,543 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 2 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2 未経過リース料中間期末残高相当額 | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1年内 6,707千円 | 1年内 5,133千円 | 1年内 5,059千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1年超 14,417千円 | 1年超 9,283千円 | 1年超 11,869千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 合計 21,124千円 | 合計 14,417千円 | 合計 16,929千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 支払リース料 4,444千円 | 支払リース料 2,742千円 | 支払リース料 8,918千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 減価償却費相当額 4,132千円 | 減価償却費相当額 2,549千円 | 減価償却費相当額 8,292千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 支払利息相当額 284千円 | 支払利息相当額 230千円 | 支払利息相当額 563千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 4 減価償却費相当額の算定方法 | 4 減価償却費相当額の算定方法 | 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 5 利息相当額の算定方法 | 5 利息相当額の算定方法 | 5 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 同左 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第47期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月27日関東財務局長
に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月8日

株式会社 アパールデータ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパールデータ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月7日

株式会社 アバールデータ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アバールデータの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アバールデータ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月 8日

株式会社 アパールデータ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパールデータの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月7日

株式会社 アパールデータ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパールデータの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。